グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン 資料 1 — 2

- 2014年6月、「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を策定。途上国・新興国を中心に、FVC構築への参画を通じた我が国食産業の海外展開を支援。
- 食産業の海外展開を加速化していくためには、国・地域ごとのターゲット(ビジネスチャンス)の明確化など、より戦略的な取組が必要。このため、新たに「グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン」を策定。

「グローバル・フードバリューチェーン戦略」 5年間の取組成果

○ グローバル・フードバリューチェーン推進官民 協議会の設置(2014年6月) 協議会メンバー数

77 (2014年6月) → 454 (2019年10月)

- 二国間プログラム等の策定
- 相手国政府や企業との関係構築支援
- 相手国の規制緩和や投資の改善
- 農産物食品に係る日本型制度の普及

食関連産業の海外売上高 5.9兆円(2017年度)

※GFVC戦略目標値2020年度5兆円 を前倒し達成

国・地域ごとのターゲット の明確化など、より戦略的なアプローチ

新たに「グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン」を策定し、 我が国食産業の海外展開を一層加速化

グローバル・フードバリューチェーン構築推進プランの概要

- 途上国・新興国等で増加する中間層・富裕層を中心に、安全・安心など高付加価値な食品への需要が拡大。日本の「強み」である様々な食関連の技術・ノウハウを活かし、市場を獲得するビジネスチャンス。
- 官民連携のもと、新プランに基づき、途上国・新興国等でのフードバリューチェーン構築 を通じ、我が国食産業の海外展開を更に強力に推進する。

プランに基づく新たな取り組み

1. 各国・地域における 取組の重点化

主な途上国・新興国等について、我が国食関連企業の進出状況、FVCの発展段階及び主要課題に基づき、企業支援の取組を重点化し実施。

2. 企業コンソーシアム 形成・計画策定支援

複数の企業が連携し、我が国の優れた技術をパッケージで海外展開するためのコンソーシアム形成及び事業計画策定を支援。

3. 地方企業の進出促進

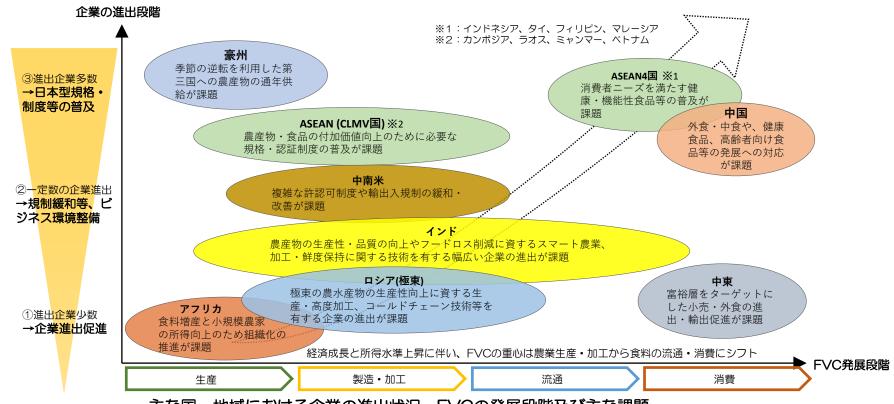
海外で求められる優れた技術を有する地方の生産者・企業の海外展開 を促進。

4. 輸出と投資の一体的 促進 日本食・日本食品を提供する小売・外食等の海外展開を通じ、日本産農林水産物・食品の輸出と投資を一体的に促進。

5. スマート農業技術の 海外展開の推進 相手国政府と連携し、スマート農業技術や農業データ連携基盤の海外 展開を推進。

1. 各国・地域における企業支援の取組の重点化

- 各国・地域への我が国企業の進出状況、FVC構築の発展段階及び課題には大きな差が存在し、地域ごとにターゲットを決めていくことが必要。
- それぞれの国・地域における民間企業の事業展開に有効な取組を定めた国・地域別プランを策定し、企業支援の取組を重点化。



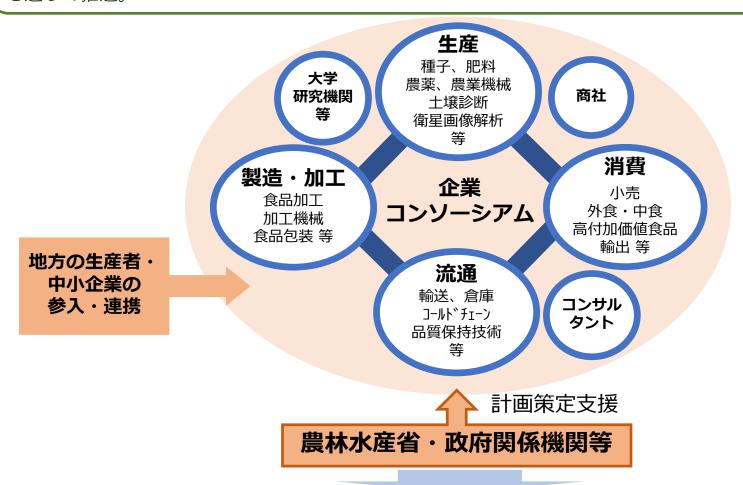
主な国・地域における企業の進出状況、FVCの発展段階及び主な課題

- ① 企業進出が進んでいない地域
 - →複数企業が連携した事業展開等、企業の進出促進(アフリカ、ロシア、インド等)
- ② 企業進出が一定程度進展している地域
 - →円滑な事業の実施・拡大につながる、規制の緩和・撤廃等のビジネス投資環境整備の推進(中南米等)
- ③ 多くの企業が進出済みの地域
 - →事業の安定化・より一層の発展のため、日本型の規格・基準等の普及の推進(ASEAN、中国、豪州等)

2. 企業コンソーシアム形成・計画策定支援

3. 地方企業の進出促進

- 複数の優れた日本の技術・ノウハウをパッケージ展開するため、各国・地域の重点的取組に応じ、企業 コンソーシアムの形成及びコンソーシアムによる計画策定を支援。
- 海外で求められる優れた技術を有する地方の生産者・中小企業の海外展開をコンソーシアムへの参画等 を通じて推進。



4. 輸出と投資の一体的促進

- 日本産農林水産物・食品を単に「モノ」として輸出するだけではなく、FVC構築を伴う現地生産・加工、店舗展開等の企業の海外展開(投資)と一体的に推進することが有効。
- お弁当をはじめとする日本食は、様々な食材を少しずつ食べるという少量多品目の特徴を有し、その普及は食関連産業の進出や輸出につながる可能性。
- 各国・地域の特色やニーズを踏まえ、日本食・日本食品の展開を軸に、輸出と海外投資を一体的に促進。

輸出を牽引する投資の類型

類型	概要	例
①店舗展開型	海外で店舗展開・運営(又はライセンス付与)することで、現地で提供する商材・食材の一部(又は全部)に日本産を使用。	外食・小売業が海外にレストランや小売店を展開し、そこで 提供・販売する食材・商材(例えば、米、調味料、日本酒 等)を日本か輸出。
②卸業展開型	海外で食料品の輸入卸売事業を展開(場合によってはM&A) することで、取扱商材の一部に日本産を使用。	食品商社が海外に子会社を設立。日本を含む海外及び域 内から食材を調達し現地外食・小売業に販売。
③製品製造設備展開型	海外で製造設備を設置(又は技術ライセンス付与)し、原材料の一部(又は全部)に日本産品を使用。	菓子メーカーが海外で生産工場を立ち上げ、原材料の一部 (高付加価値食材(例えば抹茶等))を日本から調達。最終 製品を域内又は周辺国で販売。
④原料生産設備展開型	海外で原材料の生産(又は技術ライセンス付与)を行い、日本で加工後、最終製品を海外に輸出。	食品メーカーが海外農場にライセンスを付与し、自社製品 に適した原材料を生産、日本に輸入して、最終製品に加工 した後、海外市場に輸出。

日本から輸出

現地調達が難しいもの(高付加価値品)

例:お米、和牛、調味料など









海外現地調達







日本食・日本食品の海外展開を軸とした輸出と投資の一体的促進

5. スマート農業技術の海外展開の推進

- 我が国のスマート農業技術は、日本国内のみならず、海外の様々な農産物生産の課題解決に貢献できる 可能性を有する。
- ASEAN等の各国と連携し、通信インフラ環境、関連法制度、ニーズ等の把握と環境整備を推進し、それぞれの国・地域で有効なスマート農業技術の普及に取り組む。
- スマート農業の普及に必要な、農業データ連携基盤(WAGRI)の普及やそのノウハウ提供等を通じ、生産 ~消費に至る「モノ」の動きと連動したFVC全体のデータ活用・連携を推進。

(日本と世界の農地面積)

スマート農業を実践できる 農地は広く国外に存在

日本:442万ha

インド、アフリカ、 中南米等

世界の農地面積: 482,776万ha

ASEAN: 13,846万ha

現地の課題に応じたスマート農業技術の海外展開

途上国・新興国等での主な課題

スマート農業技術の導入可能性

データプラットフォーム の整備

小規模農家が多く、低生産性や市場への供 給体制の未整備等が課題

(先進農業機械の導入余力は小さい地域)

【ICT技術による生産・販売体制構築】

農作業や農産物の成育状況や農産物の出荷・資材購入等の情 報を携帯電話等の既存インフラを活用してクラウドで管理・ 集約等

生産性の向上のため、規模拡大、農作業の 効率化、作業の省力化・軽労化等が課題 【高度解析・機械技術の導入】 衛星データによるセンシング、ITセンサー、 アシスト付トラクタ、経営管理アプリケーション等 ・農業データ連携基盤 (WAGRI)の普及、ノ ウハウ提供

・生産〜消費に至るFVC 全体のデータ活用・連携 の推進(スマートフード チェーンの構築)

富裕層・中間層への高付加価値な農産物の 安定供給が課題 【高度な生産・販売管理システムの導入】 環境自動制御型の植物工場、遠隔地から管理・指導可能な高度生産・販売管理システム、ドローン等

我が国のスマート農業技術や農業ICTサービスの海外展開の促進

※我が国農業の強みに直結する高度技術・データ等の流出防止、知的財産の保護に留意しつつ取り組む

36

6. GFVC推進官民協議会を通じた企業の海外展開の一貫支援

- 新プランのもと、グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会を産学官連携のプラットフォームとして引き続き最大限活用。
- 企業の情報収集から実際の進出に至る一連のステップを一貫して支援し、我が国食産業の海外展開を促進する。

企業間の連携強化 企業コンソーシ 地方セミナー アム ・情報・ノウハウ 複数企業の連携 提供 による海外展開 ・支援ツール紹介 の推進 海外展開 官民ミッション 情報提供 展示会参加 グローバル・フードバリューチェーン 専門的調査 相手国企業との 推進官民協議会 マッチング推進 の実現 二国間対話 企業支援 · 規制緩和 · 撤廃 スキーム ・相手国との関係 ・FS調査 構築 専門家派遣等 プログラム策定

グローバル・フードバリューチェーン構築推進プラン

- ・国・地域ごとのFVC構築の取組を重点化
- ・企業コンソーシアム形成・計画策定支援
- ・地方企業の進出促進
- ・輸出と投資の一体的促進
- ・スマート農業技術の海外展開の推進

37